

財務情報

連結貸借対照表

	(単位:百万円)			(単位:百万円)	
	2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 (2014年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	39,750	34,025	支払手形及び買掛金	129,934	142,087
受取手形及び売掛金	216,852	222,481	短期借入金	62,594	76,412
商品及び製品	42,464	43,180	コマーシャル・ペーパー	28,000	—
仕掛品	39,294	48,030	1年内償還予定の社債	10,000	—
原材料及び貯蔵品	25,963	30,231	リース債務	11,832	13,521
繰延税金資産	18,047	17,554	未払費用	39,242	37,469
その他	42,735	34,365	未払法人税等	2,918	4,543
貸倒引当金	△401	△532	前受金	39,620	33,933
流動資産合計	424,706	429,338	その他	56,323	51,489
			流動負債合計	380,466	359,457
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	40,500	60,500
建物及び構築物(純額)	73,249	78,094	長期借入金	85,623	62,592
機械装置及び運搬具(純額)	21,541	21,240	リース債務	18,555	20,726
工具、器具及び備品(純額)	4,145	4,908	繰延税金負債	7,626	17,911
土地	36,201	35,199	退職給付引当金	11,681	—
リース資産(純額)	23,920	28,627	退職給付に係る負債	—	34,236
建設仮勘定	9,383	4,549	役員退職慰労引当金	266	215
有形固定資産合計	168,442	172,619	その他	5,170	3,908
			固定負債合計	169,424	200,091
無形固定資産	12,706	13,874	負債合計	549,890	559,548
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券	119,464	148,867	株主資本		
長期貸付金	1,259	1,893	資本金	47,586	47,586
前払年金費用	27,885	—	資本剰余金	46,734	46,734
退職給付に係る資産	—	31,263	利益剰余金	87,620	102,631
繰延税金資産	4,381	4,519	自己株式	△7,115	△7,148
その他	8,379	8,975	株主資本合計	174,824	189,804
貸倒引当金	△1,798	△744	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産合計	159,572	194,775	その他有価証券評価差額金	20,383	44,768
固定資産合計	340,721	381,269	繰延ヘッジ損益	△83	20
繰延資産	135	166	為替換算調整勘定	△551	3,202
資産合計	765,563	810,774	退職給付に係る調整累計額	—	△10,614
			その他の包括利益累計額合計	19,747	37,376
			少数株主持分	21,100	24,043
			純資産合計	215,672	251,225
			負債純資産合計	765,563	810,774

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2012年度 (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)
売上高	745,781	759,911
売上原価	587,457	579,856
売上総利益	158,323	180,055
販売費及び一般管理費	136,330	146,918
営業利益	21,992	33,136
営業外収益		
受取利息	158	268
受取配当金	2,722	1,202
持分法による投資利益	2,562	2,348
為替差益	1,446	1,772
その他	1,870	1,578
営業外収益合計	8,760	7,170
営業外費用		
支払利息	3,729	2,855
その他	1,308	720
営業外費用合計	5,038	3,575
経常利益	25,714	36,731
特別利益		
固定資産売却益	29	543
投資有価証券売却益	750	370
受取保険金	265	—
特別利益合計	1,045	913
特別損失		
固定資産処分損	404	1,304
投資有価証券評価損	520	1,134
減損損失	6,446	641
和解金	700	420
子会社清算損	827	—
その他	1,242	407
特別損失合計	10,141	3,907
税金等調整前当期純利益	16,617	33,737
法人税、住民税及び事業税	5,725	9,005
法人税等調整額	△17,152	2,976
法人税等合計	△11,426	11,982
少数株主損益調整前当期純利益	28,044	21,754
少数株主利益	1,676	2,172
当期純利益	26,368	19,582

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	2012年度 (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,044	21,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	24,468
繰延ヘッジ損益	△2	97
為替換算調整勘定	5,761	4,351
持分法適用会社に対する持分相当額	34	27
その他の包括利益合計	7,348	28,945
包括利益	35,393	50,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,187	47,826
少数株主に係る包括利益	2,205	2,874

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2012年度 (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,617	33,737
減価償却費	31,054	30,849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△941
受取利息及び受取配当金	△2,880	△1,471
支払利息	3,729	2,855
為替差損益(△は益)	△256	1,125
固定資産売却損益(△は益)	△29	△543
投資有価証券売却損益(△は益)	△750	△370
固定資産処分損益(△は益)	404	1,304
投資有価証券評価損益(△は益)	520	1,134
減損損失	6,446	641
子会社清算損益(△は益)	827	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,034	△1,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,873	△9,964
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,643	8,290
前受金の増減額(△は減少)	△9,553	△6,445
その他	130	3,544
小計	61,321	62,561
利息及び配当金の受取額	2,859	1,451
利息の支払額	△4,096	△2,958
法人税等の支払額	△4,742	△7,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,342	53,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△13,823
有形固定資産の売却による収入	510	2,280
投資有価証券の取得による支出	△7,688	△3,666
投資有価証券の売却による収入	8,628	9,464
子会社株式の取得による支出	△321	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△3,823	—
貸付けによる支出	△4,535	△6,939
貸付金の回収による収入	4,294	6,986
その他	△3,438	△3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,286	△9,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,331	1,404
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△28,000
長期借入れによる収入	52,224	95
長期借入金の返済による支出	△62,561	△13,798
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△60,510	△10,000
リース債務の返済による支出	△12,431	△15,214
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△5	△32
配当金の支払額	△2,858	△4,287
少数株主への配当金の支払額	△262	△645
その他	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,827	△50,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,575	△6,644
現金及び現金同等物の期首残高	64,261	39,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	368
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,688	33,412

連結株主資本等変動計算書

2012年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	(単位:百万円)				
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	63,438	△7,110	150,648
当期変動額					
剰余金の配当			△2,858		△2,858
当期純利益			26,368		26,368
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			672		672
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	24,181	△5	24,176
当期末残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824

	(単位:百万円)					
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,848	△81	△5,838	—	12,928	183,217
当期変動額						
剰余金の配当					—	△2,858
当期純利益					—	26,368
自己株式の取得					—	△5
自己株式の処分					—	0
連結範囲の変動					—	—
持分法の適用範囲の変動					—	672
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,534	△1	5,286	—	6,819	1,459
当期変動額合計	1,534	△1	5,286	—	6,819	32,455
当期末残高	20,383	△83	△551	—	19,747	215,672

2013年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	(単位:百万円)				
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	87,620	△7,115	174,824
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
当期純利益			19,582		19,582
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△283		△283
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,011	△32	14,979
当期末残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804

	(単位:百万円)					
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,383	△83	△551	—	19,747	215,672
当期変動額						
剰余金の配当					—	△4,287
当期純利益					—	19,582
自己株式の取得					—	△32
自己株式の処分					—	1
連結範囲の変動					—	△283
持分法の適用範囲の変動					—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	2,943
当期変動額合計	24,385	103	3,754	△10,614	17,628	35,552
当期末残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	251,225

企業情報

連結子会社・持分法適用会社

(2014年3月31日現在)

富士電機の連結子会社は、国内24社、海外24社の計48社となっています。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しています。
また、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)、富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社の5社が持分法適用会社となっています。

連結子会社(国内) 24社

富士電機機器制御株式会社
富士古河E&C株式会社
富士電機テクニカ株式会社
富士電機フィアス株式会社
宝永電機株式会社
北海道富士電機株式会社
富士オフィス&ライフサービス株式会社
株式会社秩父富士
株式会社茨城富士
宝永プラスチック株式会社
富士アイティ株式会社
信州富士電機株式会社
富士電機パワーセミコンダクタ株式会社
富士電機ITセンター株式会社
富士電機千葉テック株式会社
富士電機エフテック株式会社
発紘電機株式会社
富士電機ITソリューション株式会社
株式会社三重富士
富士電機FAサービス株式会社
GE富士電機メーター株式会社
株式会社フェステック
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社
鳥取電機製造株式会社

持分法適用会社(国内) 4社

株式会社日本AEパワーシステムズ
メタウォーター株式会社
メタウォーターサービス株式会社
富士ファーマナイト株式会社

連結子会社(海外) 24社

富士電機アジアパシフィック社
富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社
フィリピン富士電機社
富士電機半導体マレーシア社
マレーシア富士電機社
富士電機(中国)社
上海富士電機開関社
上海富士電機変圧器社
富士電機(珠海)社
無錫富士電機社
常熟富士電機社
富士電機(深圳)社
富士電機大連社
富士電機馬達(大連)社
大連富士冰山自動販売機社
富士電機(杭州)軟件社
富士電機(亞洲)社
富士電機(香港)社
宝永香港社
台湾富士電機社
富士電機コリア社
富士電機アメリカ社
富士電機ヨーロッパ社
フランス富士電機社

持分法適用会社(海外) 1社

富士古河E&C(タイ)社

会社概要

(2014年3月31日現在)

商号	富士電機株式会社
英文社名	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
設立	1923年8月29日
本店	〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
本社事務所	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イースタワー
資本金	476億円
社員数(連結)	25,524名 (国内18,022名、海外7,502名)
売上高(連結)	7,599億円(2013年度)
証券コード	6504

株式・株主構成

(2014年3月31日現在)

発行済株式総数	746,484,957株
株主数	45,980名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士通株式会社	74,333	10.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,994	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,672	5.41
株式会社みずほ銀行	22,254	3.11
朝日生命保険相互会社	19,776	2.77
ファナック株式会社	13,421	1.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	12,611	1.77
古河機械金属株式会社	11,025	1.54
古河電気工業株式会社	10,820	1.51
富士電機社員持株会	8,639	1.21

(注) 1. 当社は自己株式31,985,886株を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 2. 持株比率は、会社法施行規則の規定に基づき、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。

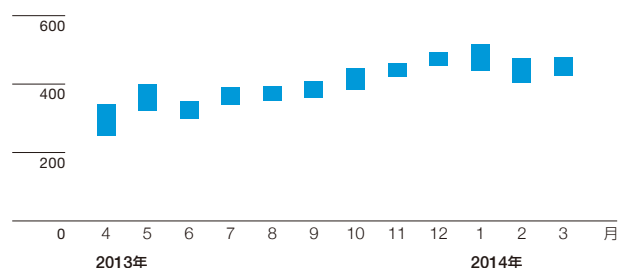
所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	出資比率(%)
金融機関・証券会社	125	265,474,827	35.56
その他国内法人	537	129,318,788	17.32
外国法人等	421	197,264,070	26.43
個人・その他	44,897	154,427,272	20.69
合計	45,980	746,484,957	100.00

(注)「個人・その他」には、自己株式を含んでおります。

株価推移(東京証券取引所)

(円)



コミュニケーションツールのご案内

本レポートは、経営・財務情報を報告する「アニュアルレポート」と環境・社会的側面の取り組みを報告する「CSRレポート」を統合し、経営活動の要点を1冊で体系的に報告する年次報告書として発行しています。

本レポートにおける当社の情報は、トピックスを中心に構成しています。決算などのIR情報や社会・環境(CSR)情報、技術成果などの詳細情報については、当社ホームページ、富士電機技報をご覧ください。

ホームページ

ブランドの変遷、最新のニュース、製品情報、採用情報など、当社のあらゆる情報を公開しています。



株主・投資家(IR)サイト

財務・業績情報や株式情報などを掲載しています。

研究開発サイト

富士電機技報
社員が執筆した技術論文など、最新の技術成果を紹介しています。



社会・環境報告(CSR)サイト

富士電機のCSRの考え方や、従業員・環境保護・地域貢献などの取り組みを詳細に報告しています。

製品用企業ブランド表示を新設しました



企業価値向上に向け、富士電機では製品デザインにおける取り組みを強化しています。

2013年度は、シンボルマークと社名を一体化した製品用企業ブランド表示(エンブレム)を新設しました。今後は、エンブレムをすべての製品に表示していきます。

また、当社の基本理念や製品品質に対する企業姿勢を反映させた統一した製品デザインに取り組み、新規開発品、モデルチェンジ品から順次適用していきます。

これにより、世界で当社の認知度を高めるとともに、企業価値向上を図っていきます。

見通しに関する注記事項

本レポートに記載されている将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、業績の変動要因となりうる主なものは以下の通りです。すなわち、(1)主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化、(2)米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動、(3)新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力、(4)特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新、(5)市場における製品需給の急激な変動、(6)自社および他社の知的所有権に関わる問題、(7)日本の株式相場変動、などです。従いまして、実際の業績は見通しと異なることがありうることをご承知おきください。